

社団法人 電気学会

平成 15 年度 事業報告

(自平成 15 年 4 月 1 日～至平成 16 年 3 月 31 日)

我が国経済は、企業のリストラ効果が出るなど景気回復の兆しが見えてきたというものの、まだ企業の設備投資や研究開発投資も低調で失業率の改善も俟たない状況にある。電機分野の企業のグローバル化対応と共に、学界においても国公立大学の独立・法人化が進展しており、正にオールコンペティションの時代に突入したと言えよう。

このような情勢下、電気学会としてはその使命である「電気の利用に係わる技術の研究・開発および普及、研究者および技術者に対する交流の場の提供」を継続することにより、電気に関する学術の振興と関連する産業の発展を図ることを改めて強く認識し、国際競争力の根源となる創造的技術力の向上に、より一層貢献していかなければならないものと考えている。

今年度は、特に学会を取り巻く環境の変化を厳しく捉え、事業全般にわたる抜本的見直しを行うため「経営改革特別委員会(委員長:川村隆会長代理)」を設置し、「学会事業のあり方、経営基盤強化策、事業方針」を立案・取り纏めを行う「幹事会」、「個別事業の検討、収入増加方策」を検討する WG1、「コストダウン・効率化」を検討する WG2、「OA システム」を検討する WG3、「支部のあり方」を検討する WG4 を組織して、学会事業の各種改革案を検討し、実施項目と継続検討する課題とに整理し、フォローアップする新体制についての提案を含む報告書を取り纏めた。

平成 15 年度の実業報告を以下の通りとする。

1. 「経営改革特別委員会」からの改革答申

- 1) 学会使命の見直し: 電気学会の定款第 3 条「目的および事業」に謳っている学会使命を見直し、次の 4 つのキーワードに纏めた。「情報発信」、「相互研鑽」、「人材育成」、「社会貢献」。
- 2) 学会事業プライオリティの検討: 事業項目 32 件を「学会使命」・「会員への貢献度」・「事業収益性」から総合評価を行い 3 つのランクに選別した。結果は「A」判定: 3 事業、「B」判定: 20 事業、「C」判定: 9 事業となった。更に「B」判定の中、収益が赤字の事業は「B-」とし、11 事業を選別した。
- 3) 事業の収支改善方策の検討: 上記の「B-」と「C」判定事業については、収支改善策を各推進会議体にて検討した。収益の期待できない 7 事業(事業パターン 1)については、支出の上限を設定した。
- 4) 部門・支部主体による活動: 独自性を発揮した活動活性化と運営効率向上を継続して展開する。
- 5) コストダウン・効率化の検討: 支出の約 30% を占める外注経費の大幅削減を図るべく発注方法の見直し等を行った結果、平成 14 年度実績ベースで 12% に相当する約 37 百万円を削減出来た。
- 6) OA システム更新の検討: 「会員・委員会管理」、「販売管理」等の各データベース間の統括管理化やウェブによる課金制度の導入など会員サービスの多様化に対応可能な OA システム更新に当たりシステム設計のコンサルティングを発注し、その報告書から更新システム購入仕様書を作成して入札を実施した。年度内に業者を選定

し、平成 16 年度に発注する予定とした。

- 7) 支部事業のあり方検討: 「地域に密着した学会活動」と「事業項目」を支部共通規程に明記すると共に、本部会計一体化対応も考慮して「支部の監査」機能を強化して「監事」を設置することとした。
- 8) 学会事業の改革継続推進体制: 各事業の PDCA を継続実施して事業展開を図るため、既存の「常任理事会」と「企画会議」を発展解消し、事業の企画・評価と長期戦略を策定する「経営戦略会議」―「企画委員会」および事業の改善・実行を推進する「総務会議」に改組することとした。

2. 学会活動活性化のための諸施策推進

- 1) 論文誌の電子化: 国際的情報発信機能の強化を目的とした「科学技術振興機構(JST)」が公開するウェブ・ジャーナル「J-Stage」に、A 部門と E 準部門の 2 誌を試行的に掲載することを開始した。
- 2) 更に論文誌の国際評価機関である SCI (Science Citation Index) への登録を目指し、論文誌の内容充実・改善を図ると共に英文論文の拡大奨励施策の検討を実施した。
- 3) 電気工学とその応用分野において産学連携による研究開発推進テーマの創出を期して「産学連携プロジェクト推進企画特別委員会」を設置し、創造的研究テーマを 20 件ほど抽出した。
- 4) 部門・研究会開催時の支部への情報提供と協力要請: 開催地の支部に対して研究会の主催者から支部への情報提供と必要に応じ協力要請を実施する連絡制度をルール化した。
- 5) 「日本技術者教育認定機構(JABEE)」が行う工学系教育機関の教育プログラム認定審査の電気分野での審査事業は、今年度はワシントン・アコードからのオブザーバー参加も含む「本格審査」を複数校に対して実施した。
- 6) 「会員談話室」の設置: 電気学会事務所内に、会員のためのミニ図書室(兼)休憩室(兼)談話室(兼)簡易執務スペースを有する「会員談話室」を設置した。

3. 学会組織・運営基盤の改善と強化

- 1) 電気情報関連 5 学会との間で今年度から活動を開始した「電気・情報関連学会 連絡協議会」において、①技術会合開催における相互協力の覚書締結、②産学連携推進特別委員会報告、③支部事務局共同運営の検討、④学会 IT 化に関する情報交換、等の協力推進を開始した。
- 2) 支部会計の本部会計への一元管理に向けた条件整備を推進し、次年度からの本部・支部会計の一元管理本格実施に合致した支部会計業務の改善内容の周知徹底を実施した。
- 3) 「上級会員(シニアメンバー)制度」は今年度から導入し、部門・支部に設置した「上級会員推薦検討委員会」にて上級会員候補者を推薦し、本部内に設置した「資格審査委員会」にて最終審査を実施し、選定された 50 名の新規上級会員は「12 月理事会」で承認の上、認定書

を送付した。

- 4) 学会誌等の広告掲載量の減少傾向を改善するため広告の意義付けを見直し、①学生向けリクルート、②学会表彰関連新技術特集、③テーマ別技術特集、等の企画モノも採用することとした。
- 5) オーム社との間で進めてきた「マーケットニーズを重視した教科書新シリーズの共同出版」では、今年度に4冊の新刊発行を実施し、引き続き全30冊の発行に向け継続審議を実施した。
- 6) 広報活動の強化：今年度からホームページの活用として、①会長メッセージの掲載、②総会・理事会の議事録公開を実施するなど、会員・関係者への情報開示・周知徹底を図った。
- 7) 規格標準化業務をより強力に推進するため、事業維持員企業からの人的支援を得て「標準化推進室」を事務局組織内に設置し、電気規格調査会の体制強化を図った。

4. 社会への貢献と電気技術への理解活動の推進

- 1) 「ホームページ運用委員会」は5月に新委員長（長尾雅

行氏）以下委員も刷新され、ホームページのコンテンツのリニューアルの検討を開始した。また英文版も協調を取って進める必要があるため、「国際活動委員会」から代表委員の参加を得て進めることとした。

- 2) 一般社会人や小中学生を対象とした、電気技術の理解活動を各部門・支部毎に計画して実施した。
全国展開に際しては若年層へのチャンネルを有する科学技術教育支援団体と連携をとって推進した。
- 3) 一般社会人向け電気技術に関する啓発事業として、4月に東京・都道府県会館で①「電気学会で考える原子力発電と核燃料サイクルにおける工学的安全性について」、9月に東京・経団連会館で②「世界に羽ばたけ日本の重電産業」と題するシンポジウムを無料開催した。
- 4) 電気技術分野での「継続教育（CPD）」を支援する教育システムの第一ステップとして当学会活動に参加した会員を対象とした「受講記録登録管理システム」の運用を開始した。

5. 会 員

(1) 会員の異動

項目	名誉員	正員	准員	学生会員	合計
期末現在	39	22,094	230	2,778	25,141

(2) 事業維持員の異動

	社数	口数
期末現在	486	3,386

(3) 期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	学生会員	合計
北海道支部	0	395	1	63	459
東北 "	2	897	4	116	1,019
東京 "	24	11,395	85	1,206	12,710
東海 "	4	3,113	46	435	3,598
北陸 "	0	525	14	65	604
関西 "	8	3,291	33	279	3,611
中国 "	0	761	14	125	900
四国 "	0	388	10	72	470
九州 "	1	1,329	23	417	1,770
合 計	39	22,094	230	2,778	25,141

(4) 期末部門別会員数（登録数）

	名誉員	正員	准員	学生会員	合計
A 部門	6	3,368	27	552	3,953
B 部門	20	8,969	82	817	9,888
C 部門	6	4,780	56	588	5,430
D 部門	2	5,659	64	763	6,488
E 準部門	1	1,405	17	181	1,604
合 計	35	24,181	246	2,901	27,363

6. 国際活動

(1) 国際会議開催実績一覧表

平成15年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下の通りである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
7th International Conference on Properties and Applications of Dielectric Materials (ICPADM 2003)	名鉄ニューグランドホテル (名古屋) 2003.6.1~6.5	論文件数：331件 (内、日本から106件) 大会参加者数：244名 (内、海外から85名)
The International Conference on Electrical Engineering 2003 (ICEE 2003)	九龍シャングリラホテル (香港) 2003.7.6~7.10	論文件数：226件 (内、日本から115名) 大会参加者数：233名 (内、日本から47名)
4th International Symposium on Pulsed Power and Plasma Applications (ISPP 2003)	ホテルニューオータニ長岡 (新潟) 2003.10.19~22	論文件数：84件 (内、日本から28名) 大会参加者数：97名 (内、海外から49名)
2003 Japan-Korea Joint Symposium on Electrical Discharge and High Voltage Engineering	長崎大学 (長崎市) 2003.11.6~7	論文件数：89件 (内、日本から51件) 大会参加者数：117名 (内、海外から41名)
25th International Symposium on Dry Process (DPS 2003)	早稲田大学国際会議場 (東京) 2003.11.13~14	論文件数：47件 (内、日本から32件) 大会参加者数：202名 (内、海外から16名)
Third Asia-Pacific International Symposium on The Basic and Application of Plasma Technologys (APSPT-3)	龍科科学技術大学 (台湾) 2003.12.15~17	論文件数：77件 (内、日本から40件) 大会参加者数：152名 (内、日本から38名)

(2) 助成

国際交流基金および櫻井資金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

- ①外国研究者の招聘助成 2名
- ②国際会議への出席助成 5名
- ③桜井資金による海外派遣 1名

7. 学術振興助成

学術振興基金を原資とする学術振興活動に対する助成を次の通り行った。

(1) 平成15年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	件数
全国大会	40
部門大会	25
研究会	53
支部連合研究会	83
合 計	201

8. 学会誌・論文誌（部門誌）

(1) 学会誌

学会誌の総ページ数は1,084ページで、前年度より26ページの減少であった。また、発行部数は314,965部で、前年度より30,200部の減少であった。

(2) 論文誌（部門誌）

平成15年4月から、次の論文誌の電子ジャーナル版を科学技術振興機構が構築しているJ-Stage上で、無料一般公開（J-Stage上への掲載は論文誌発行の3か月後）を開始した。

- ・論文誌A（A部門誌）：IEEJ Transactions on Fundamentals and Materials
- ・論文誌E（E部門誌）：IEEJ Transactions on Sensors and Micromachines

なお、論文誌（部門誌）の総ページ数は8,036ページで、前年度より1,318ページの増加であった。

- ・論文誌の内容とページ数

内容	論文・研究開発レター	解 説・部門記事	その他	広告	合 計	発行部数
論文誌A	1,123	135.5	71.5	0	1,330	55,940
論文誌B	1,532	172	84	0	1,788	126,690
論文誌C	2,239	242	86	3	2,570	71,380
論文誌D	1,477	129	66	0	1,672	84,100

論文誌 E	434	140.5	57.5	44	676	26,070
合 計	6,805	819	365	47	8,036	364,180

注：「その他」は、表紙、広告などである。

9. 研究調査活動

(1) 専門委員会の数（新設・解散・継続中）

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部 門	10	9	25
B 部 門	14	15	12
C 部 門	14	18	13
D 部 門	20	27	22
E 準部門	7	4	1
合 計	65	73	73

(2) 研究会

平成 15 年度における研究会の開催回数は 195 回、発表論文数は 3,414 件、資

11. 支部活動

項目	北海道	東 北	東 京	東 海	北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	計
連 合 大 会 ・ 支部研究会関係	1	2	1	1	1	1	1	2	1	11
講 演 会 関 係	10	15	28	11	10	1	7	9	14	105
講 習 会 関 係	2		17	2	1	6	1		2	31
見 学 会 関 係	4	1	30	2	1	3	1	1		43
発 表 会 関 係			5		1	1		1		8
そ の 他			5	35	3	1		1		45
計	17	18	86	51	17	13	10	14	17	243

12. 大会, その他

平成 15 年度における電気学会主催の大会は以下の通りである。

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	青山学院大学 3月17日～19日	一般講演：1,326 件 シンポジウム：162 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	長岡技術科学大学 8月25日～26日	197 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	東京電機大学 8月6日～8日	373 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	秋田大学 8月29日～30日	279 件
D 部門（産業応用部門）大会	東京工科大学 8月26日～28日	510 件
E 準部門（センサ・マイクロマシン準部門）総合研究会	東京工科大学 11月28日～29日	51 件
北海道支部連合大会	北海学園大学 10月18日～19日	一般講演：300 件
東北支部連合大会	岩手県立大学 8月21日～22日	一般講演：397 件
東京支部連合研究会	工学院大学 9月9日～10日	一般講演：81 件 シンポジウム：1 件
東海支部連合大会	名古屋大学 10月2日～3日	一般講演：715 件 シンポジウム：7 件
北陸支部連合大会	富山県立大学 9月21日～22日	一般講演：408 件
関西支部連合大会	大阪市立大学 11月8日～9日	一般講演：163 件 シンポジウム：26 件
中国支部連合大会	広島国際学院大学 10月18日	一般講演：465 件
四国支部連合大会	愛媛大学 10月12日～13日	一般講演：364 件
九州支部連合大会	崇城大学 9月26日～27日	一般講演：621 件

料予約者数は 4,606 件であった。

(3) 本会および技術委員会等主催による技術会合 18 件

10. 出 版

(1) 教科書 合計 36 点, 45,850 部

① 新刊：5 点, 12,450 部

② 重版：31 点, 33,400 部

(2) 技術報告

① 新刊発行：35 点, 16,700 部

② 重版発行：13 点, 1,880 部

(3) 技術報告単行本（委託出版）

①発行：4 点, 6,000 部

②重版発行：3 点, 1,300 部

(4) 電気規格調査会標準規格（委託出版）

発行点数：5 点, 6,000 部

13. 電気規格調査会

(1) 委員会の新設（受託委員会を除く）

8 件

(2) 委員会の解散（受託委員会を除く）

4 件

(3) 平成 15 年度の JIS 制定・改訂委員会（受託委員会）

8 件

(4) 会 合 数

規格委員総会 1 回

規格役員会 6 回

政策委員会 5 回

部 会 16 回

(委員会数：8)

標準化委員会 59 回

(委員会数：25)

標準特別委員会 63 回

(委員会数：23)

IEC 国内委員会（含関連）110 回

(委員会数：21)

JIS 制定・改訂委員会 71 回

(委員会数：8)

合 計 331 回

(5) JEC 規格および電気専門用語集

① 制定・改訂、廃止および確認

[制定] 4 件

[改訂] 3 件

[廃止] 7 件

[確認] 0 件

② 調査を完了した項目 0 件

なし（前項に記載されているものは除く）

③ 調査中の項目 25 件

④ JEC 規格の正誤票の発行 2 件

(6) JIS 等の審議および調査

① JIS 等の原案作成（受託）8 件

② 外部機関作成 JIS 等の原案審議

0 件

③ JIS 等の調査

①調査終了の項目 2 件

②調査中の項目 1 件

(7) IEC 活動状況

電気学会が担当している IEC 国内委員会の数は、TC が 29, SC が 16 である。これらの委員会の平成 15 年度の到着文書数は延べ 4982, 回答文書数は 227 であった。また出席した国際会議の数は 86, 出席者は延べ 170 名であった。

なお、第 118 回 SMB（IEC 標準管理評議会）モントリオール大会（H 15/10）において、IEC/SC 2 G（回転機試験方法および手順）の解散が決定した。

また、IEC/TC 9（鉄道用電気設備とシステム）の審議団体を平成 16 年 4 月

より電気学会から鉄道総合技術研究所に移管することが決定した。

なお、平成15年度中に開催されたTC、SCへの出席者は述べ166名であった。

14. 会合数

通常総会1回、評議員会1回、理事会6回、常任理事会4回、企画会議5回、会計会議7回、編修会議4回、研究経営会議5回、元会長会1回、その他1701回であった。

15. 平成16年度役員

平成16年5月の通常総会で退任および新規役員は次の通りである。

(1) 本部役員(部門長・支部長は、(2)部門および支部役員を参照ください)

[平成15年度退任役員]

会 長：深尾 正(武蔵工大)

会長代理：川村 隆(日立製作所)

副 会 長

(総務企画)：河合三千夫(ティーエム・ティーアンドディー)

(会 計)：城後 譲(中部電力)

(編 修)：大久保仁(名古屋大)

(研究経営)：仁田且三(東京大)

総務企画理事：鈴木登夫(日立製作所)

会計理事：生駒昌夫(関西電力)

編修理事：雨谷昭弘(同志社大)

研究経営理事：尾形仁士(三菱電機)

A部門長：酒井洋輔(北海道大)

B部門長：林 敏之(東北大)

C部門長：大松 繁(大阪府立大)

D部門長：四元勝一(NTT 建築総研)

E準部門長：江刺正喜(東北大)

北海道支部長：山城 迪(北見工業大)

東北支部長：室田淳一(東北大)

東京支部長：尾崎康夫(ティーエム・

ティーアンドディー)

東海支部長：清水眞男(中部電力)

北陸支部長：松波孝之(北陸電力)

関西支部長：阿部 健(関西電力)

中国支部長：副井 裕(鳥取大)

四国支部長：青野正明(愛媛大)

九州支部長：二宮 保(九州大)

監 事：藤原靖隆(昭和電線電纜)

[平成16年度新規役員]

定款細則に基づき昇格、重任および改選された方は、アンダーラインで示す。

会 長：川村 隆(日立製作所)

会長代理：長谷川淳(函館工業高専)

副 会 長

(総務企画)：鈴木登夫(日立製作所)

(会 計)：生駒昌夫(関西電力)

(編 修)：雨谷昭弘(同志社大)

(研究経営)：尾形仁士(三菱電機)

専務理事：村岡泰夫(電気学会)

総務企画理事：臼田誠次郎(東京電力)

会計理事：高木洋隆(中部電力)

編修理事：松瀬貢規(明治大)

研究経営理事：佐々木三郎(電力中研)

A部門長：井上良之(東芝テクノコンサルティング)

B部門長：石井 勝(東京大)

C部門長：下位紘一(富士通)

D部門長：大西公平(慶応義塾大)

E準部門長：森泉豊栄(東京工大)

北海道支部長：西谷健一(北海道工大)

東北支部長：前川文章(東北電力)

東京支部長：塚本修己(横浜国立大)

東海支部長：松井信行(名古屋工大)

北陸支部長：作井正昭(富山大)

関西支部長：島崎眞昭(京都大)

中国支部長：白髭修一(中国電力)

四国支部長：原田律夫(四国電力)

九州支部長：芦塚日出美(九州電力)

監 事：平塚強一(九州電力)

同：貞川郁夫(日本AEパワーシステムズ)

(2) 部門および支部役員

平成16年度改選された方は、アンダーラインで示す。また、支部役員で*印は支部長推薦の支部協議員、△印は支所長を示す。

◎部門役員

A部門

部 門 長：井上良之(東芝テクノコンサルティング)

副部門長：木村 健(九州工大)

同：日高邦彦(東京大)

総務企画担当：新藤孝敏(電力中研)

同：鈴置保雄(名古屋大)

会計担当：野田悦夫(東芝)

同：福永 香(通信総研)

編修担当：平野洋一(産総研)

同：小野 靖(東京大)

研究経営担当：長尾雅行(豊橋技科大)

同：井上喜之(ジェイ・パワーシステムズ)

監 事：石井弘允(日本大)

同：海老沼康光(湘南工科大)

B部門

部 門 長：石井 勝(東京大)

副部門長：瓜生芳久(成蹊大)

同：池田久利(ティーエム・ティーアンドディー)

総務企画担当：小林昌三(日立製作所)

同：酒井祐之(東京電力)

会計担当：土井 淳(三菱電機)

同：仰木一郎(中部電力)

編修担当：松村年郎(名古屋大)

同：栗原郁夫(電力中研)

研究経営担当：植木芳照(富士電機)

同：大澤靖治(京都大)

監 事：野田正信(関西電力)

同：赤坂広二(古河電工)

C部門

部 門 長：下位紘一(富士通)

副部門長：宮崎道雄(関東学院大)

同：栗原雅幸(電力中研)

総務企画担当：伊藤 隆(富士通研究所)

同：林 良樹(関西電力)

会計担当：佐々木敏郎(日立製作所)

同：森 一之(三菱電機)

編修担当：小坪成一(千葉大)

同：上河 深(日本電気)

研究経営担当：吉江 修(早稲田大)

同：島田重人(東芝)

監 事：手塚哲央(京都大)

同：伊原本永二朗(富士電機アドバンストテクノロジー)

D部門

部 門 長：大西公平(慶応義塾大)

副部門長：堀 洋一(東京大)

同：齋藤涼夫(東芝)

総務企画担当：藤原俊輔(東海旅客鉄道)

同：大石 潔(長岡技科大)

会計担当：玉井伸三(三菱電機)

同：松井幹彦(東京工芸大)

編修担当：海田英俊(富士電機総研)

同：引原隆士(京都大)

研究経営担当：小山 純(長崎大)

同：高橋身佳(日立製作所)

監 事：一ノ倉理(東北大)

同：佐々木正一(トヨタ自動車)

E準部門

準部門長：森泉豊栄(東京工大)

副準部門長：木股雅章(三菱電機)

同：杉山佳延(産総研)

総務企画担当：服部 正(姫路工大)

同：鈴木博章(筑波大)

会計担当：佐藤一雄(名古屋大)

同：羽根一博(東北大)

編修担当：内川義則(東京電機大)

同：古田土節夫(東京工大)

研究経営担当：安藤 繁(東京大)

同：今仲行一(オムロン)

監 事：奥山雅則(大阪大)

同：岩岡秀人(横河電機)

◎支部役員

北海道支部

支 部 長：西谷健一(北海道工大)
 総務企画幹事：五十嵐一(北海道大)
 同：藤井 裕(北海道電力)
 会計幹事：北 裕幸(北海道大)
 同：佐々木裕治(北海道電力)
 協議員：伊藤雄三(北海道大)
 同：先名康治(王子製紙)
 同：佐坂晋二(新 日 鐵)
 同：谷藤忠敏(北見工大)
 同：矢島泰司(北海道電力)
 同：坂田 篤(釧路工業高専)
 同：佐々木正規(北海学園大)
 同：佐藤考紀(室蘭工大)
 同：澤田孝幸(北海道工大)
 同：蘇武光夫(北海道旅客鉄道)

東北支部

支 部 長：前川文章(東北電力)
 総務企画幹事：大澤博行(東北電力)
 同：佐藤文博(東 北 大)
 会計幹事：松本 泰(東 北 大)
 同：安孫子堅二(東北電力)
 協議員：伊藤重正(ユアテック)
 同：遠藤哲郎(東 北 大)
 同：大場健二(東 北 大)
 同：△大平鷹一(日 本 大)
 同：黒河内正光(東日本旅客鉄
 道)
 同：△佐藤 忠(秋 田 大)
 同：菅原光政(岩手県立大)
 同：△藤原民也(岩 手 大)
 同：松本英敏(東 北 大)
 同：△松下 浩一(山 形 大)
 同：宮澤正樹(東北学院大)
 同：山脇公雄(東北工大)
 同：△横地弓夫(八戸工大)
 同：横山 晃(東北電力)

東京支部

支 部 長：塚本修己(横浜国立大)
 総務企画幹事：林 秀 樹(ティーエ
 ム・ティーアンドディ
 ー)
 同：岩田良浩(東京電力)
 会計幹事：山極時生(日本 AE パワー
 システムズ)
 同：藤波秀雄(電力中研)
 協議員：△石川赴夫(群馬大)
 同：△泉 隆(日 本 大)
 同：大石祐司(東京電力)
 同：大久保浩幸(東京電力)
 同：太田伸一(三菱電機)
 同：△岡本幸雄(東 洋 大)
 同：△金子双男(新潟大)
 同：△金子文隆(湘南工科大)
 同：川井二郎(エクシム)
 同：古関隆章(東 京 大)

同：小林 幹(工学院大)
 同：小林雅一(電源開発)
 同：△斎藤幸典(山 梨 大)
 同：△里 周二(宇都宮大)
 同：澤田克仁(富 士 通)
 同：柴崎一郎(旭 化 成)
 同：柴田昌明(成 蹊 大)
 同：庄子習一(早稲田大)
 同：田中哲司(明 電 舎)
 同：中道好信(鉄道総研)
 同：△奈良宏一(茨 城 大)
 同：林 正孝(東 芝)
 同：日高浩一(東京電機大)
 同：堀岡一彦(東京工大)
 同：三浦 功(フジクラ)
 同：三木一郎(明 治 大)
 同：村上俊之(慶應義塾大)
 同：八島政史(電力中研)
 同：米山泰章(新 日 鐵)
 同：吉田 高(富士電機システ
 ムズ)
 同：渡部雅浩(日立製作所)

東海支部

支 部 長：松井信行(名古屋工大)
 総務企画幹事：早川直樹(名古屋大)
 同：岩崎 誠(名古屋工大)
 会計幹事：森田良文(名古屋工大)
 同：川北浩司(中部電力)
 協議員：石田宗秋(三 重 大)
 同：稲熊幸雄(豊田中央研究所)
 同：井上堅治(神鋼電機)
 同：大野英之(名 城 大)
 同：恩田和夫(豊橋技科大)
 同：風間 務(三菱電機)
 同：佐々木賢次(中部電力)
 同：関谷昌久(大同工大)
 同：高木伸之(岐 阜 大)
 同：水野幸男(名古屋工大)
 同：山添 勝(富士電機機器制
 御)
 同：吉田 寛(愛知電機)
 同：脇若弘之(信 州 大)
 同：角 紳一(中 部 大)
 同：高井吉明(名古屋大)
 同：田中裕章(デンソー)
 同：田中義則(東芝産業機器製
 造)
 同：柘植憲治(日本ガイシ)
 同：永津雅章(静 岡 大)
 同：依田正之(愛知工大)

北陸支部

支 部 長：作井正昭(富 山 大)
 総務企画幹事：升方勝己(富 山 大)
 同：福光 浩(北陸電力)
 会計幹事：板本直樹(北陸電力)

同：宮村昭治(石川工業高専)
 協議員：明地 剛(北陸電力)
 同：東 剛人(金 沢 大)
 同：安達正利(富山県立大)
 同：鮎井賢治(富 山 大)
 同：梅田勝彦(北陸電力)
 同：香林利男(金沢工業高専)
 同：佐藤圭祐(富山工業高専)
 同：高田新三(金沢工大)
 同：田岡久雄(福井工大)
 同：辻 寛正(関西電力)
 同：原田 望(福井工業高専)
 同：林 泰弘(福 井 大)

関西支部

支 部 長：島崎眞昭(京 都 大)
 総務企画幹事：尾崎雅則(大 阪 大)
 同：白井康之(京 都 大)
 会計幹事：石亀篤司(大阪府立大)
 同：中尾浩之(関西電力)
 協議員：井上 隆(西日本旅客鉄道)
 同：小澤誠一(神 戸 大)
 同：加藤利次(同志社大)
 同：金山光一(舞鶴工業高専)
 同：岸田耕一(ダイヘン)
 同：竹内雅靖(日新電機)
 同：田村邦夫(東 芝)
 同：斗内政吉(大 阪 大)
 同：三浦良隆(関西電力)
 同：安田 陽(関 西 大)
 同：小野田光宣(兵庫県立大)
 同：木村紀之(大阪工業大)
 同：木本恒暢(京 都 大)
 同：近藤康宏(松下電器産業)
 同：宗進耕児(松下電工)
 同：田口耕造(立命館大)
 同：廣瀬正幸(住友電工)
 同：山脇重信(近 畿 大)
 同：米澤 毅(ティーエム・テ
 ィーアンドディー)
 同：後藤覚朗(阪神電気鉄道)

中国支部

支 部 長：白髭修一(中国電力)
 総務企画幹事：永田 武(広島工大)
 同：為汲一彦(中国電力)
 会計幹事：野間 勲(中電アクセス)
 同：田坂一典(中国電力)
 協議員：石原聖司(近 畿 大)
 同：植月唯夫(津山工業高専)
 同：久保川淳司(広島工大)
 同：田中俊彦(島 根 大)
 同：富永英生(トクヤマ)
 同：中川博喜(中国電機製造)
 同：西守克己(鳥 取 大)
 同：船曳繁之(島 根 大)
 同：三浦邦男(日本エクスラン)

工業)
同 : 村瀬 暁(岡 山 大)
同 : 若佐裕治(山 口 大)
四国支部
支 部 長: 原田律夫(四国電力)
総務企画幹事: 山口順一(香 川 大)
同 : 竹垣 晋(四国電力)
会計幹事: 萩田耕三(四変テック)
同 : 松野昭弘(四国電力)
協 議 員: 内田芳則(三菱電機)
同 : 川原 央(四国電力)
同 : 神野雅文(愛 媛 大)
同 : 河東田 隆(高知工科大)
同 : 矢原二郎(四国電力)
同 : 鎌野琢也(徳 島 大)
同 : 門脇一則(愛 媛 大)
同 : 近藤純也(住友共同電力)
同 : 下村直行(徳 島 大)
同 : 宮地英彰(四国総研)
同 : 当宮辰美(阿南工業高専)
九州支部
支 部 長: 芦塚日出美(九州電力)
総務企画幹事: 興 雄司(九 州 大)
同 : 白土竜一(九州工大)
会計幹事: 藤 滋隆(九州電力)
同 : 豊馬 誠(九州電力)
協 議 員: 池上知顯(熊 本 大)
同 : 逸見次郎(崇 城 大)
同 : 伊藤良三(福 岡 大)
同 : 梅本俊規(東芝三菱電機産業システム)
同 : 大戸基道(安川電機)
同 : 岡田龍雄(九 州 大)
同 : 金澤誠司(大 分 大)
同 : 近藤 浩(九州工大)
同 : 佐谷保幸(三菱重工業)
同 : 信田克規(佐賀大学)
同 : 篠原勝次(鹿児島大)
同 : 中村健一(新日本製鐵)
同 : 橋本俊輔(宮 崎 大)
同 : 樋口 剛(長 崎 大)
同 : △関根秀臣(琉 球 大)
同 : * 中村 格(鹿児島工業高専)
(3) 評議員(54 名)
平成 16 年度改選された方は、アンダーラインで示す。
本 部 : 秋月影雄(早稲田大)
同 : 太田宏次(中部電力)
同 : 鬼頭幸生(名古屋大)
同 : 沢 邦彦(富士電機ホールディングス)
同 : 鈴木俊男(電力中研)
同 : 鈴木敏夫(三菱電機)
同 : 高橋一弘(電力中研)

同 : 宅間 董(電力中研)
同 : 野嶋 孝(中部電力)
同 : 長谷川淳(函館工業高専)
同 : 正田英介(東京理科大)
同 : 百瀬信正(東京電力)
A 部 門: 荒井賢一(東 北 大)
同 : 川上潤三(ト キ コ)
同 : 渋谷義一(芝浦工大)
B 部 門: 福田輝夫(日本環境認証機構)
同 : 柳父 悟(東京電機大)
同 : 吉岡正幸(東京電力)
C 部 門: 坪井 昭(電力計算センター)
同 : 平田廣則(千 葉 大)
同 : 宮道壽一(宇都宮大)
D 部 門: 小豆澤照男(神 戸 大)
同 : 武田 洋次(大阪府立大)
同 : 林 洋一(青山学院大)
北海道支部: 三輪修也(北海道電力)
同 : 山城 迪(北見工大)
東北支部: 犬竹正明(東 北 大)
同 : 芳賀 昭(東北学院大)
東京支部: 石毛克政(関東電気保安協会)
同 : 今城 尚久(電力中研)
東海支部: 勝川裕幸(日本ガイシ)
同 : 藤原 修(名古屋工大)
北陸支部: 山田外史(金沢大学)
同 : 松波孝之(北陸電力)
関西支部: 秋山哲夫(関西テック)
同 : 奥村浩士(広島工大)
中国支部: 藤原耕二(岡 山 大)
同 : 若林真一(広島市立大)
四国支部: 白石一雄(四国電力)
同 : 白方 祥(愛 媛 大)
九州支部: 辻 輝生(九州工大)
同 : 中村謙一(西日本技術開発)
事業維持員:
同 : 市田行則(東京電力)
同 : 岩田善輔(古河電工)
同 : 河津馨四男(中部電力)
同 : 瀬古茂男(明 電 舎)
同 : 田井一郎(東 芝)
同 : 大黒志郎(三菱電機)
同 : 畑 良輔(住友電工)
同 : 原嶋孝一(富士電機ホールディングス)
同 : 樋口隆啓(九州電力)
同 : 前川文章(東北電力)
同 : 森 詳介(関西電力)
同 : 八坂保弘(日立製作所)
(4) 2 号代議員(44 名)
北海道支部: 植本昌則(北海道工大)
東北支部: 安藤 晃(東 北 大)

同 : 大澤博行(東北電力)
東京支部: 飯田祥二(東京電機大)
同 : 石山敦士(早稲田大)
同 : 瓜生芳久(成 蹊 大)
同 : 小野 靖(東 京 大)
同 : 栢森 涉(三菱電機)
同 : 北村清之(明 電 舎)
同 : 柳 吉孝(東 芝)
同 : 佐藤重勝(日本 AE パワーシステムズ)
同 : 城宝直人(東京電力)
同 : 鈴木 亮(電源開発)
同 : 鷹野一朗(工学院大)
同 : 高橋 省(富士電機システムズ)
同 : 田中和幸(電力中研)
同 : 西堀典幸(鉄道総研)
同 : 橋元昌幸(ティーエム・ディーアンドディー)
同 : 星野毅夫(新 日 鐵)
同 : 丸山 悟(古河電工)
同 : 森 啓之(明 治 大)
同 : 安田恵一郎(東京都立大)
同 : 吉栖立格(日立製作所)
同 : 吉田 伸(昭和電線電纜)
東海支部: 神藤正士(静 岡 大)
同 : 高木 勲(中部電力)
同 : 坪井和男(中 部 大)
同 : 藤田光悦(富士電機機器制御)
同 : 藤網雅己(デンソー)
同 : 松村年郎(名古屋大)
北陸支部: 川崎章司(福 井 大)
関西支部: 伊藤峯雄(近 畿 大)
同 : 中村友一(松下電器産業)
同 : 濱田昌司(京 都 大)
同 : 元治 崇(関西電力)
同 : 森本茂雄(大阪府立大)
同 : 安永充宏(関西電力)
同 : 吉浦昌彦(大阪工大)
中国支部: 内藤裕志(山 口 大)
同 : 船曳繁之(島 根 大)
四国支部: 大西徳生(徳 島 大)
九州支部: 木本 晃(佐 賀 大)
同 : 山下敬彦(長 崎 大)
同 : 脇本康男(東芝三菱電機)

16. 表 彰

平成 16 年 5 月 21 日の第 92 回通常総会において、次の名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞受賞者に賞状・賞牌を呈呈。

名誉員

茅 陽一(地球環境産業技術研究機構)

同	秋月影雄 (早稲田大学)	同	松田好司 (〃)	門委員会	
同	末松安晴 (国立情報学研究所)	同	波多野亮介 (中部電力)	代表者 林 守康 (中部電力)	
第 42 回功績賞	種市 健 (パワードコム)	同	植田俊明 (〃)	・内外の絶縁協調技術の現状と今後の方向性	
第 13 回業績賞		同	本山英器 (電力中央研究所)	内外の絶縁協調技術の現状調査専門委員会	
	原 雅則 (九州大学)	同	宮地 巖 (愛知工業大学)	代表者 佐々木三郎 (電力中央研究所)	
同	秋山哲夫 (関西テック)	同	依田正之 (〃)	・競争環境下における電力品質	
同	西田正吾 (大阪大学)	同	金原和人 (中部電力)	競争環境下における電力品質調査専門委員会	
同	松井信行 (名古屋工業大学)	同	安田恵一郎 (東京都立大学)	代表者 横山明彦 (東京大学)	
同	高田博史 (住友電気工業)	同	石井綱吉 (東京電力)	・パワー半導体レーザ技術調査報告	
第 60 回電気学術振興賞*		同	福地哲生 (電力中央研究所)	パワー半導体レーザ技術調査専門委員会	
進歩賞		同	名雪琢弥 (〃)	代表者 豊田浩一 (東京理科大学)	
	根本孝七 (電力中央研究所)	同	根本孝七 (〃)	・応用面から見たリラクタンストルク応用電動機の開発動向	
	大石祐嗣 (〃)	同	内野喜一郎 (〃 九州大学)	応用面から見たリラクタンストルク応用電動機の開発動向調査専門委員会	
	名雪琢弥 (〃)	同	浅野勝則 (関西電力)	代表者 森本雅之 (三菱重工業)	
同	日高邦彦 (東京大学)		林 利彦 (〃)	特別賞	
	熊田亜紀子 (〃)		高山大輔 (〃)	・2002 年 電力 変 換 国 際 会 議 (PCC-Osaka 2002) 開催の成功	
同	岡部成光 (東京電力)		菅原良孝 (〃)	2002 年 電力 変 換 国 際 会 議 (PCC-Osaka 2002) 実行委員会	
	湯浅禎之 (〃)	Ranbir Singh (National Institute of Standards and Technology)		代表者 谷口勝則 (大阪工業大学)	
	向富政典 (〃)	John W. Palmour (CREE, inc)		グループ著作賞	
同	北内義弘 (電力中央研究所)	同	市川真士 (名古屋大学)	・電気設備の診断技術 (改訂版)	
	白崎 隆 (東北電力)		陳 志謙 (アイシン AW)	「電気設備の診断技術」改訂グループ	
	天野雅彦 (日立製作所)		富田睦雄 (岐阜工業高等専門学校)	代表者 河村達雄 (芝浦工業大学)	
同	佐藤伸治 (三菱電機)		道木慎二 (三重大学)	田中紀捷 (早稲田大学)	
	糸谷孝行 (〃)		大熊 繁 (名古屋大学)		
	小山健一 (〃)	著作賞			
同	平野直樹 (中部電力)		金 東海 (上智大学)		
	寺園完一 (九州電力)	第 7 回優秀技術活動賞			
	花井 哲 (東 芝)	技術報告賞			
	大崎博之 (東京大学)	・絶縁寿命限界と推定			
	辰田昌功 (国際超電導産業技術研究センター)	絶縁材料と電気機器の絶縁寿命限界調査専門委員会			
同	小坂利壽 (グローリー工業)	代表者 伊藤泰郎 (武蔵工業大学)			
	寺西 大 (奈良教育大学)	・沿面放電に関する最新の研究と絶縁技術 (CD-ROM 版)			
同	河野克己 (日立製作所)	沿面放電データベースの構築と活用法調査専門委員会			
	鮫嶋茂稔 (〃)	代表者 遠藤正雄 (中央大学)			
	足達芳昭 (〃)	・架空送電線のギャロッピング現象解析技術			
論文賞		架空送電線のギャロッピング現象・解析技術調査専門委員会			
	今田 剛 (長岡技術科学大学)	代表者 臼田 修 (関西電力)			
	八井 浄 (〃)	・電力機器と系統保護の相互協調			
同	吉野勝美 (大阪大学)	電力機器と系統保護の相互協調調査専			
	出村 剛 (三菱電線工業)				
	川東正記 (〃)				
	宮下芳次 (〃)				
	椋橋 清 (関西電力)				

(注) A 部門→基礎・材料・共通部門
 B 部門→電力・エネルギー部門
 C 部門→電子・情報・システム部門
 D 部門→産業応用部門
 E 準部門→センサ・マイクロマシン準部門

*電気学術振興賞受賞者には別途、財団法人小平記念日立教育振興財団殿より、賞状および賞金が授与された。

平成 15 年度会計報告

収支計算書総括表

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	支 部 会 計	内部取引消去
I 収入の部					
1 会 費 ・ 入 会 金 収 入	317,325,185	317,325,185	0	0	
2 事 業 収 入	571,821,745	555,914,220	6,355,050	10,900,796	△ 1,348,321
3 補 助 金 等 収 入	5,886,639	3,260,372	0	27,708,267	△ 25,082,000
4 雑 収 入	26,444,888	23,074,752	2,220,000	1,150,136	
当期収入合計 (A)	921,478,457	899,574,529	8,575,050	39,759,199	△ 26,430,321
前期繰越収支差額	327,527,970	261,105,931	36,477,715	29,944,324	
収入合計 (B)	1,249,006,427	1,160,680,460	45,052,765	69,703,523	△ 26,430,321
II 支出の部					
1 事 業 費	506,306,356	506,850,349	4,053,535	21,832,793	△ 26,430,321
2 管 理 費	350,866,728	334,012,686	0	16,854,042	
3 特 定 預 金 支 出	42,397,700	42,397,700	0	0	
当期支出合計 (C)	899,570,784	883,260,735	4,053,535	38,686,835	△ 26,430,321
収支差額の部					
当期収支差額 (A-C)	21,907,673	16,313,794	4,521,515	1,072,364	
次期繰越収支差額 (B-C)	349,435,643	277,419,725	40,999,230	31,016,688	

正味財産増減計算書総括表

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	支 部 会 計	内部取引消去
I 増加の部					
資産増加額	65,726,565	58,711,494	4,521,515	2,493,556	
負債減少額	19,297,158	19,297,158	0	0	
増加額合計	85,023,723	78,008,652	4,521,515	2,493,556	
II 減少の部					
資産減少額	19,337,469	17,409,905	506,372	1,421,192	
負債増加額	47,635,489	45,415,489	2,220,000	0	
減少額合計	66,972,958	62,825,394	2,726,372	1,421,192	
当期正味財産増加額	18,050,765	15,183,258	1,795,143	1,072,364	
前期繰越正味財産額	1,593,318,232	575,763,148	987,610,760	29,944,324	
期末正味財産合計額	1,611,368,997	590,946,406	989,405,903	31,016,688	

貸借対照表総括表

平成 16 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	支 部 会 計	内部取引消去
I 資産の部					
流動資産	742,295,800	670,172,288	41,600,529	31,124,282	△ 601,299
固定資産	1,325,230,920	374,604,247	950,626,673	0	
資産合計	2,067,526,720	1,044,776,535	992,227,202	31,124,282	△ 601,299
II 負債の部					
流動負債	267,859,689	267,752,095	601,299	107,594	△ 601,299
固定負債	188,298,034	186,078,034	2,220,000	0	
負債合計	456,157,723	453,830,129	2,821,299	107,594	△ 601,299
III 正味財産の部					
正味財産	1,611,368,997	590,946,406	989,405,903	31,016,688	
正味財産合計	1,611,368,997	590,946,406	989,405,903	31,016,688	
負債及び正味財産合計	2,067,526,720	1,044,776,535	992,227,202	31,124,282	△ 601,299

平成 15 年度一般会計

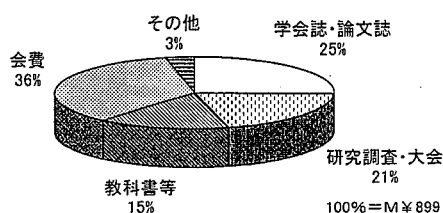
収 支 計 算 書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

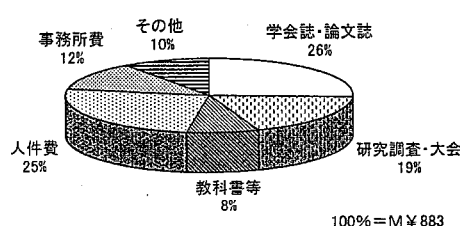
(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B)
I 収入の部			
1 会費・入会金収入	326,479,000	317,325,185	9,153,815
正員会費収入	209,471,000	203,566,813	5,904,187
准員会費収入	866,000	1,029,000	△ 163,000
学生会費収入	7,462,000	7,558,904	△ 96,904
入会金収入	1,140,000	805,200	334,800
維持委員会費収入	107,540,000	104,365,268	3,174,732
2 事業収入	564,761,000	555,914,220	8,846,780
学会誌収入	59,605,000	46,674,359	12,930,641
論文誌収入	161,767,000	182,602,703	△ 20,835,703
図書収入	151,560,000	135,837,687	15,722,313
全国大会収入	41,370,000	33,915,885	7,454,115
部門大会収入	33,476,000	41,238,281	△ 7,762,281
研究調査収入	101,438,000	87,916,680	13,521,320
セミナー、シンポジウム収入	15,545,000	23,082,625	△ 7,537,625
その他事業収入	0	4,646,000	△ 4,646,000
3 補助金等収入	7,450,000	3,260,372	4,189,628
民間補助金等収入	7,450,000	3,260,372	4,189,628
4 雑収入	14,142,000	23,074,752	△ 8,932,752
受取利息	8,660,000	7,357,891	1,302,109
手数料収入	3,282,000	2,260,000	1,022,000
その他収入	2,200,000	13,456,861	△ 11,256,861
当期収入合計(A)	912,832,000	899,574,529	13,257,471
前期繰越収支差額	261,105,931	261,105,931	0
収入合計(B)	1,173,937,931	1,160,680,460	13,257,471
II 支出の部			
1 事業費	509,387,000	506,850,349	2,536,651
学会誌出版費	90,139,000	73,389,200	16,749,800
論文誌出版費	125,717,000	154,422,838	△ 28,705,838
図書出版費	75,412,000	69,726,765	5,685,235
全国大会費	30,310,000	29,764,762	545,238
部門大会費	30,882,000	31,097,143	△ 215,143
研究調査委員会費	66,009,000	62,192,261	3,816,739
セミナー、シンポジウム費	15,354,000	24,051,709	△ 8,697,709
電気規格調査会費	21,960,000	18,628,887	3,331,113
支部交付金	26,660,000	25,082,000	1,578,000
部門費	10,754,000	5,991,856	4,762,144
賞金費	5,250,000	4,198,342	1,051,658
集金費	10,940,000	8,243,314	2,696,686
その他事業費	0	61,272	△ 61,272
2 管理費	349,365,000	334,012,686	15,352,314
人件費	232,000,000	227,368,614	4,631,386
事務費	59,165,000	49,493,479	9,671,521
事務所費	58,200,000	57,150,593	1,049,407
3 特定預金支出	30,000,000	42,397,700	△ 12,397,700
退職給付引当預金支出	5,000,000	5,013,437	△ 13,437
OA化準備預金支出	25,000,000	35,000,000	△ 10,000,000
特定事業積立預金支出	0	2,384,263	△ 2,384,263
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000
予備費	10,000,000	0	10,000,000
当期支出合計(C)	898,752,000	883,260,735	15,491,265
当期収支差額(A-C)	14,080,000	16,313,794	△ 2,233,794
次期繰越収支差額(B-C)	275,185,931	277,419,725	△ 2,233,794

「収入」構成比



「支出」構成比



正味財産増減計算書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額	16,313,794		
退職給付引当預金増加額	5,013,437		
OA 化準備預金増加額	35,000,000		
特定事業積立預金増加額	2,384,263	58,711,494	
2 負債減少額			
退職給付引当金取崩額	19,297,158	19,297,158	
増加額合計			78,008,652
II 減少の部			
1 資産減少額			
什器備品減価償却額	5,888,586		
ソフトウェア減価償却額	2,651,565		
商品減少額	8,869,754	17,409,905	
2 負債増加額			
退職給付引当金繰入額	45,415,489	45,415,489	
減少額合計			62,825,394
当期正味財産増加額			15,183,258
前期繰越正味財産額			575,763,148
期末正味財産合計額			590,946,406

貸借対照表

平成 16 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	399,154,252		
未収金	126,169,211		
商品	125,000,468		
前払金	494,900		
立替金	601,299		
その他流動資産	18,752,158		
流動資産合計		670,172,288	
2 固定資産			
基本財産			
預金	20,000,000		
基本財産合計	20,000,000		
その他の固定資産			
什器備品	14,001,254		
ソフトウェア	2,482,185		
電話加入権	385,252		
敷金	32,470,200		
信託預金	15,000,000		
投資有価証券	75,521,700		
退職給付引当預金	164,526,307		
OA 化準備預金	35,000,000		
特定事業積立預金	15,217,349		
その他の固定資産合計	354,604,247		
固定資産合計		374,604,247	
資産合計			1,044,776,535
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	41,370,107		
未払消費税等	2,500,000		
未払法人税等	3,426,697		
前受金	183,716,467		
預り金	10,763,102		
その他流動負債	25,975,722		
流動負債合計		267,752,095	
2 固定負債			
退職給付引当金	186,078,034		
固定負債合計		186,078,034	
負債合計			453,830,129
III 正味財産の部			
正味財産			590,946,406
(うち基本金)			(20,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			(15,183,258)
正味財産合計			590,946,406
負債及び正味財産合計			1,044,776,535

平成 15 年度特別会計

収 支 計 算 書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B)
I 収入の部			
1 事業収入	7,260,000	6,355,050	904,950
賞金資金利息	80,000	75,356	4,644
桜井資金利息	1,000,000	1,059,446	△ 59,446
国際交流基金利息	500,000	402,174	97,826
学術振興基金利息	900,000	693,072	206,928
拡充整備資金利息等	4,750,000	4,115,992	634,008
OA 化資金利息	30,000	9,010	20,990
2 その他の収入	0	2,220,000	△ 2,220,000
預り保証金受入収入	0	2,220,000	△ 2,220,000
当期収入合計(A)	7,260,000	8,575,050	△ 1,315,050
前期繰越収支差額	36,477,715	36,477,715	0
収入合計(B)	43,737,715	45,052,765	△ 1,315,050
II 支出の部			
1 事業費	3,400,000	4,053,535	△ 653,535
国際会議補助金支出	1,000,000	1,125,000	△ 125,000
学術振興補助金支出	900,000	789,947	110,053
拡充整備費等	1,500,000	2,138,588	△ 638,588
当期支出合計(C)	3,400,000	4,053,535	△ 653,535
当期収支差額(A-C)	3,860,000	4,521,515	△ 661,515
次期繰越収支差額(B-C)	40,337,715	40,999,230	△ 661,515

正味財産増減計算書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	4,521,515	4,521,515
増加額合計		4,521,515
II 減少の部		
1 資産減少額		
百周年記念資産(建物)減価償却額	506,372	506,372
2 負債増加額		
預り保証金増加額	2,220,000	2,220,000
減少額合計		2,726,372
当期正味財産増加額		1,795,143
前期繰越正味財産額		987,610,760
期末正味財産合計額		989,405,903

貸借対照表

平成 16 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	41,600,529	
流動資産合計		41,600,529
2 固定資産		
その他の固定資産		
投資有価証券	9,728,215	
百周年記念資産	897,367,853	
信託預金	43,530,605	
その他の固定資産合計	950,626,673	
固定資産合計		950,626,673
資産合計		992,227,202
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	601,299	
流動負債合計		601,299
2 固定負債		
預り保証金	2,220,000	
固定負債合計		2,220,000
負債合計		2,821,299
III 正味財産の部		
正味財産		989,405,903
(うち当期正味財産増加額)		(1,795,143)
正味財産合計		989,405,903
負債及び正味財産合計		992,227,202

平成 15 年度 支部会計 収 支 計 算 書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B)
I 収入の部			
1 事業収入	9,493,000	10,900,796	△ 1,407,796
研究調査収入	6,351,000	6,997,989	△ 646,989
大会他収入	3,142,000	3,902,807	△ 760,807
2 補助金等収入	29,566,000	27,708,267	1,857,733
支部交付金	25,082,000	25,082,000	0
民間補助金収入	4,484,000	1,516,267	2,967,733
その他補助金等収入	0	1,110,000	△ 1,110,000
3 雑収入	149,000	1,150,136	△ 1,001,136
雑収入	149,000	1,150,136	△ 1,001,136
当期収入合計(A)	39,208,000	39,759,199	△ 551,199
前期繰越収支差額	29,944,324	29,944,324	0
収入合計(B)	69,152,324	69,703,523	△ 551,199
II 支出の部			
1 事業費	23,999,000	21,832,793	2,166,207
研究調査会費	12,306,000	10,013,689	2,292,311
大会他支出	11,693,000	11,819,104	△ 126,104
2 管理費	18,427,000	16,854,042	1,572,958
事務委託費	11,151,000	10,609,327	541,673
その他管理費	7,276,000	6,244,715	1,031,285
3 予備費	781,000	0	781,000
予備費	781,000	0	781,000
当期支出合計(C)	43,207,000	38,686,835	4,520,165
当期収支差額(A-C)	△ 3,999,000	1,072,364	△ 5,071,364
次期繰越収支差額(B-C)	25,945,324	31,016,688	△ 5,071,364

収 支 計 算 書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	全支部合計	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 収入の部										
1 事業収入	10,900,796	69,300	0	6,863,507	46,798	877,561	2,477,830	91,900	0	473,900
研究調査収入	6,997,989	69,300	0	3,481,498	28,000	877,561	2,117,830	91,900	0	331,900
大会収入	2,903,685	0	0	2,761,685	0	0	0	0	0	142,000
セミナー、シンポジウム収入	999,122	0	0	620,324	18,798	0	360,000	0	0	0
2 交付金等収入	27,708,267	1,419,000	1,846,000	5,061,267	1,521,000	6,105,000	6,466,000	1,709,000	1,403,000	2,178,000
支部交付金収入	25,082,000	1,419,000	1,846,000	4,850,000	1,521,000	4,780,000	5,376,000	1,709,000	1,403,000	2,178,000
民間補助金収入	1,516,267	0	0	191,267	0	1,325,000	0	0	0	0
その他補助金	1,110,000	0	0	20,000	0	0	1,090,000	0	0	0
3 雑収入	1,150,136	8	54,604	146,304	142,305	96	412,960	378,666	14	15,179
受取利息	17,482	8	10	17,075	13	46	71	66	14	179
その他収入	1,132,654	0	54,594	129,229	142,292	50	412,889	378,600	0	15,000
当期収入合計(A)	39,759,199	1,488,308	1,900,604	12,071,078	1,710,103	6,982,657	9,356,790	2,179,566	1,403,014	2,667,079
前期繰越収支差額	29,944,324	588,932	1,323,114	14,690,750	650,104	5,342,746	1,341,394	3,408,204	667,149	1,931,931
収入合計(B)	69,703,523	2,077,240	3,223,718	26,761,828	2,360,207	12,325,403	10,698,184	5,587,770	2,070,163	4,599,010
II 支出の部										
1 事業費	21,832,793	537,661	1,050,370	8,607,020	1,591,291	2,723,533	3,969,175	1,495,248	384,411	1,474,084
研究調査会費	10,013,689	310,201	798,301	3,628,277	614,804	1,307,110	1,843,900	661,625	184,723	664,748
支部大会費	3,799,321	0	67,394	3,439,509	0	0	0	0	0	292,418
連合大会費	1,614,189	100,000	130,000	0	180,000	317,793	297,590	308,806	100,000	180,000
セミナー、シンポジウム費	5,054,549	77,420	30,000	1,315,119	766,355	1,094,730	1,731,925	19,000	20,000	0
賞金・表彰費	1,351,045	50,040	24,675	224,115	30,132	3,900	95,760	505,817	79,688	336,918
2 管理費	16,854,042	700,011	797,196	2,140,895	131,247	3,392,405	6,217,699	1,130,689	1,035,003	1,308,897
事務委託費	10,609,327	400,000	0	225,623	0	3,392,405	6,217,699	0	5,600	368,000
事務費	6,244,715	300,011	797,196	1,915,272	131,247	0	0	1,130,689	1,029,403	940,897
当期支出合計(C)	38,686,835	1,237,672	1,847,566	10,747,915	1,722,538	6,115,938	10,186,874	2,625,937	1,419,414	2,782,981
当期収支差額(A-C)	1,072,364	250,636	53,038	1,323,163	△ 12,435	866,719	△ 830,084	△ 446,371	△ 16,400	△ 115,902
次期繰越収支差額(B-C)	31,016,688	839,568	1,376,152	16,013,913	637,669	6,209,465	511,310	2,961,833	650,749	1,816,029

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	全支部合計	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 増加の部										
1 資産増加額										
当期収支差額	2,493,556	250,636	53,038	1,323,163	0	866,719	0	0	0	0
2 負債減少額										
増加額合計	2,493,556	250,636	53,038	1,323,163	0	866,719	0	0	0	0
II 減少の部										
1 資産減少額										
当期収支差額	1,421,192	0	0	0	12,435	0	830,084	446,371	16,400	115,902
2 負債増加額										
減少額合計	1,421,192	0	0	0	12,435	0	830,084	446,371	16,400	115,902
当期正味財産増減額	1,072,364	250,636	53,038	1,323,163	△ 12,435	866,719	△ 830,084	△ 446,371	△ 16,400	△ 115,902
前期繰越正味財産額	29,944,324	588,932	1,323,114	14,690,750	650,104	5,342,746	1,341,394	3,408,204	667,149	1,931,931
期末正味財産合計額	31,016,688	839,568	1,376,152	16,013,913	637,669	6,209,465	511,310	2,961,833	650,749	1,816,029

貸 借 対 照 表

平成 16 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

	全支部合計	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 資産の部										
現金預金	31,074,282	839,568	1,421,462	16,024,797	637,669	6,215,262	506,703	2,961,833	650,749	1,816,239
未収金	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0
資産合計	31,124,282	839,568	1,421,462	16,024,797	637,669	6,215,262	556,703	2,961,833	650,749	1,816,029
II 負債の部										
未払金	45,603	0	0	0	0	0	45,393	0	0	210
預り金	61,991	0	45,310	10,884	0	5,797	0	0	0	0
負債合計	107,594	0	45,310	10,884	0	5,797	45,393	0	0	210
正味財産	31,016,688	839,568	1,376,152	16,013,913	637,669	6,209,465	511,310	2,961,833	650,749	1,816,029
負債及び正味財産合計	31,124,282	839,568	1,421,462	16,024,797	637,669	6,215,262	556,703	2,961,833	650,749	1,816,239

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

総平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却について

定額法

- (3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職一時金については法人負担期末自己都合退職要支給額、企業年金については年金財政計算における責任準備金の金額から年金資産の金額を控除した金額を計上している。

- (4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、前払金、その他流動資産、未払金、未払消費税等、未払法人税等、前受金、預り金、及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記 3 に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預 金	20,000,000	0	0	20,000,000
合計(基本金)	20,000,000	0	0	20,000,000

(3) 支部会計

(単位：円)

	全支部合計		北 海 道		東 北		東 京		北 陸	
科 目	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残
現金預金	30,072,324	31,074,282	588,932	839,568	1,534,640	1,421,462	14,699,410	16,024,797	702,396	637,669
未 収 金	270,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	30,342,324	31,124,282	588,932	839,568	1,534,640	1,421,462	14,699,410	16,024,797	702,396	637,669
未 払 金	271,040	45,603	0	0	150,000	0	0	0	52,292	0
預 り 金	126,960	61,991	0	0	61,526	45,310	8,660	10,884	0	0
合 計	398,000	107,594	0	0	211,526	45,310	8,660	10,884	52,292	0
次期繰越収支差額	29,944,324	31,016,688	588,932	839,568	1,323,114	1,376,152	14,690,750	16,013,913	650,104	637,669

	東 海		関 西		中 国		四 国		九 州	
科 目	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残
現金預金	5,342,746	6,215,262	1,071,394	506,703	3,408,204	2,961,833	667,149	650,749	2,057,453	1,816,239
未 収 金	0	0	270,000	50,000	0	0	0	0	0	0
合 計	5,342,746	6,215,262	1,341,394	556,703	3,408,204	2,961,833	667,149	650,749	2,057,453	1,816,239
未 払 金	0	0	0	45,393	0	0	0	0	68,748	210
預 り 金	0	5,797	0	0	0	0	0	0	56,774	0
合 計	0	5,797	0	45,393	0	0	0	0	125,522	210
次期繰越収支差額	5,342,746	6,209,465	1,341,394	511,310	3,408,204	2,961,833	667,149	650,749	1,931,931	1,816,029

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
<一般会計> 什器備品	38,915,098	24,913,844	14,001,254
<一般会計> ソフトウェア	13,257,825	10,775,640	2,482,185
<特別会計> 百周年記念資産(建物)	28,131,763	3,443,327	24,688,436
合 計	80,304,686	39,132,811	41,171,875